

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井 郷 二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池 永 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池 永 郁 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,841,072	1,909,949	7,378,652
経常利益 (千円)	455,909	522,000	1,668,551
四半期(当期)純利益 (千円)	252,360	255,229	912,262
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数 (株)	15,320,000	15,320,000	15,320,000
純資産額 (千円)	9,294,921	9,861,026	9,951,437
総資産額 (千円)	13,574,923	14,013,727	13,914,279
1株当たり純資産額 (円)	623.01	669.07	667.03
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.91	17.22	61.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			18.00
自己資本比率 (%)	68.5	70.4	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,144	559,051	1,176,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,484	762,829	1,490,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	847,004	556,254	761,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,290,540	450,480	1,211,563
従業員数 (名)	502	522	522

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	522(189)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
小中学生部門	1,603,218	104.3
現役高校生部門	306,730	101.0
合計	1,909,949	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間は、学習塾としては学年度の2学期後半と冬期講習に当たります。この間の運営の結果、当社の生徒数は塾生総数の期中平均で前年同四半期比6.5%増となりました。学年によって多少異なる部分もありますが、小中学生部門、現役高校生部門とも、全体としては前事業年度の水準を引き継いでほぼ予想範囲内で順調に推移しています。

学習塾業界は少子社会の進行の中で、激しい競争下にあります。当事業年度中の当社の生徒人数は順調に推移していますが、今後については予断を許しません。例えば、神奈川県は県立高校の現入試制度を見直す「入学者選抜制度検討協議会」の検討結果の公表は今春4月の予定ですが、その内容によっては、今後の小中学生部門への影響も想定されます。したがって、次期以降もアンテナを鋭敏に張って状況変化に迅速に対応する努力を積み重ね、業務内容の充実に努めてまいります。また、中長期的視点から、マーケットの深耕に力を尽くします。

当社が注力している現役高校生部門は、少子化と大学定員の拡大を主たる原因として大学入試における競争が緩和するなど大きな環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様に、授業内容の充実と現役高

校生のニーズに対応した柔軟なシステムづくりに力を入れてまいります。

なお、当事業年度中の新規開校は、当社のドミナントエリアを中心に小中学生部門で5スクールを予定しています。いずれも本格開校は3月の春期講習からですが、うち2スクールにつきましては、当第1四半期会計期間中の12月より一部学年を対象とした授業を先行して実施しています。

当第1四半期会計期間の売上高は1,909百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は523百万円（前年同四半期比17.4%増）、経常利益は522百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は255百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比99百万円増の14,013百万円となりました。流動資産は、主に設備投資等による支出により、前事業年度末比626百万円減の1,115百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比725百万円増の12,898百万円となりました。

負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比189百万円増の4,152百万円となりました。流動負債は、賞与引当金等の増加はありましたが、未払法人税等の減少等により前事業年度末比258百万円増の1,892百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済による減少等により前事業年度末比68百万円減の2,260百万円となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加はありましたが、配当の支払や自己株式の取得があったため、前事業年度末比90百万円減の9,861百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末に比べ99百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.1ポイントダウンの70.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期会計期間末に比べ840百万円減少（前年同期比65.1%減）し、450百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は559百万円（前年同期比44.4%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が436百万円あった一方、法人税等の支払額が345百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は762百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出716百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は847百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出238百万円及び配当金の支払額238百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設計画のうち、完了したのは次のとおりです。

高校受験新設2スクールについて設備投資が平成22年11月に完了し、12月に開校しています。

また、高校受験藤沢スクールの移設用建物の設備投資が平成22年12月に完了し、12月までに移設も完了しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株で す。
計	15,320,000	15,320,000		

(注)平成22年11月29日開催の取締役会決議において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議していま
す。なお、実施日は平成23年1月4日です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～平成22年12 月31日		15,320		1,329,050		1,402,050

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握してい
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 401,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,908,000	14,908	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		14,908	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	401,000		401,000	2.61
計		401,000		401,000	2.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	440	468	494
最低(円)	419	425	460

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,594	1,433,151
売掛金	62,973	43,599
有価証券	36,786	37,821
たな卸資産	¹ 27,042	¹ 17,809
その他	279,729	209,996
貸倒引当金	2,059	1,222
流動資産合計	1,115,067	1,741,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,813,027	4,191,208
土地	6,726,495	6,726,495
その他(純額)	716,466	660,706
有形固定資産合計	² 12,255,989	² 11,578,410
無形固定資産	31,338	27,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	409,050	416,374
その他	202,280	150,498
投資その他の資産合計	611,331	566,872
固定資産合計	12,898,660	12,173,123
資産合計	14,013,727	13,914,279
負債の部		
流動負債		
短期借入金	859,992	883,497
リース債務	8,461	7,711
未払金	114,192	77,737
未払法人税等	275,215	360,821
賞与引当金	189,761	53,603
その他	445,069	251,206
流動負債合計	1,892,693	1,634,578
固定負債		
長期借入金	1,853,936	2,068,934
リース債務	23,897	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
繰延税金負債	19,741	-
資産除去債務	126,413	-
その他	11,128	11,328
固定負債合計	2,260,007	2,328,264
負債合計	4,152,701	3,962,842

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,306,846	7,320,157
自己株式	165,555	88,257
株主資本合計	9,872,390	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,363	11,562
評価・換算差額等合計	11,363	11,562
純資産合計	9,861,026	9,951,437
負債純資産合計	14,013,727	13,914,279

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,841,072	1,909,949
売上原価	1,243,025	1,252,438
売上総利益	598,046	657,510
販売費及び一般管理費	152,065	133,905
営業利益	445,981	523,605
営業外収益		
受取利息	265	73
受取家賃	18,312	16,772
その他	13,098	3,607
営業外収益合計	31,675	20,453
営業外費用		
支払利息	9,513	9,056
賃貸費用	11,107	12,745
その他	1,126	256
営業外費用合計	21,747	22,058
経常利益	455,909	522,000
特別損失		
固定資産除却損	3,997	2,832
減損損失	15,969	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
特別損失合計	19,966	85,303
税引前四半期純利益	435,942	436,696
法人税、住民税及び事業税	226,108	267,147
法人税等調整額	42,526	85,680
法人税等合計	183,582	181,466
四半期純利益	252,360	255,229

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	435,942	436,696
減価償却費	63,401	77,079
減損損失	15,969	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
貸倒引当金の増減額（は減少）	693	836
賞与引当金の増減額（は減少）	140,918	136,158
受取利息及び受取配当金	421	229
支払利息	9,513	9,056
有形固定資産除却損	3,997	2,832
売上債権の増減額（は増加）	60,389	19,373
たな卸資産の増減額（は増加）	8,028	9,233
未払金の増減額（は減少）	55,450	51,681
前受金の増減額（は減少）	147,138	157,195
その他	19,847	11,659
小計	713,132	913,512
利息及び配当金の受取額	214	177
利息の支払額	10,575	9,003
法人税等の支払額	315,627	345,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,144	559,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	642,596	716,259
貸付金の回収による収入	917	624
敷金及び保証金の差入による支出	23,067	7,650
敷金及び保証金の回収による収入	443	6,333
その他	47,182	45,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,484	762,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	233,839	238,503
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,184	1,927
自己株式の取得による支出	-	77,297
配当金の支払額	217,972	238,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,004	556,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	1,051
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523,515	761,083
現金及び現金同等物の期首残高	767,024	1,211,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,540	450,480

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,290千円、税引前四半期純利益は80,290千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は129,463千円です。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 12,866千円</p> <p>仕掛品 12,765 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,411 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,865,656千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 13,087千円</p> <p>仕掛品 3,334 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,386 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,192千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 57,381千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,773 "</p> <p>賞与引当金繰入額 3,789 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 49,916千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 836 "</p> <p>賞与引当金繰入額 4,183 "</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,449,791千円</p> <p>有価証券勘定 143,468 "</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 302,720 "</p> <p>現金及び現金同等物 1,290,540千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 710,594千円</p> <p>有価証券勘定 36,786 "</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 296,901 "</p> <p>現金及び現金同等物 450,480千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	15,320,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	581,561

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
669.07円	667.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,861,026	9,951,437
普通株式に係る純資産額(千円)	9,861,026	9,951,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,320,000	15,320,000
普通株式の自己株式数(株)	581,561	401,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,738,439	14,918,965

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 17.22円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	252,360	255,229
普通株式に係る四半期純利益(千円)	252,360	255,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,919,424	14,821,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。